証券コード：4406

第144期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

人と化学に向かい合う

私たち新日本理化グループは、
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

新日本理化株式会社

New Japan Chemical Co., Ltd.

技術力・開発力の向上により、新製品の市場への提供を迅速化し、高付加価値製品のさらなる拡販に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第144期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善など、緩やかに持ち直す動きも一部みられたものの、中国や新興国向けの輸出が落ち込んだほか、消費者の節約志向の高まりから個人消費も弱い状態が続くなど、景気は横ばいの状態で推移しました。また、世界経済におきましては、米国景気が好調を維持した一方、中国や資源価格下落の影響を受けた新興国での景気減速や欧州での地政学リスクの高まりなど、先行きへの懸念材料が目立つ状況となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原料調達費用の低減やグループ全体での経費削減の取り組みなど、収益力の向上に努めるとともに、新製品の拡販を推進しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、278億8千4百万円（前期比7.9%減）となり、損益面では、営業利益3億4千6百万円（前期比204.2%増）、経常利益3億7千6百万円（前期比31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9千7百万円（前期比69.5%減）となりました。

今後の見通し

今後のわが国経済は、年明け以降の株式・為替市場の動揺が企業業績に与える影響が不安視されるほか、個人消費回復の兆しがみえないなど、先行き不透明な状況であり、海外経済についても、中国や新興国での景気低迷が続くことが懸念されます。また、当社グループの属する化学業界は、原油価格の動向がみえづらく、楽観視できない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは、既存事業の収益改善により企業基盤の強化を図るとともに、高付加価値製品を安定的に生産できる体制を整え、国内外での拡販に注力してまいります。また、全社的に業務改善活動を推進することにより、技術力・開発力を向上させ、新製品の市場への提供を迅速化するほか、業務を効率化し収益を確保できる体制を構築します。さらに、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性向上を図ってまいります。

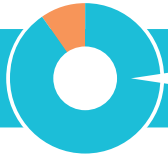
当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、引き続き企業の社会的責任を果たしてまいります。環境負荷低減に向けた活動や安全操業の徹底に加え、事業継続のためのリスク管理体制の高度化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　**藤本万太郎**

セグメント別事業の概況

●化学製品セグメント



90.5%

売上高 **25,223**百万円

オレオケミカル製品では、医薬・化粧品向けグリセリンの販売が堅調に推移した一方、繊維油剤向け油脂誘導体の販売が落ち込み、油脂製品の売上高は前年を下回りました。また、界面活性剤向け高級アルコールの販売が低調だったことなどにより、アルコール製品の売上高は前年を下回りました。

可塑剤は、住宅関連資材向けの需要回復の動きが依然として鈍いものの、自動車用途の販売が好調に推移しました。この結果、販売数量は微増となりましたが、原油安に伴う製品価格の下落により、売上高は前年を大きく下回りました。

機能性化学品は、自動車用途の油剤の販売が好調に推移したほか、新規開発品である特殊油剤、医薬中間体、水素化製品の売上が伸長しました。

樹脂原料製品は、国内では、自動車用途の需要が順調に推移したこと、また、競合する輸入品からのシェア奪回が奏功したことにより、販売数量を伸ばしました。一方、輸出におきましては、中国での需要が低迷したものの、他地域への拡販が進んだ結果、販売数量は前年並みを維持しました。しかしながら、原油安および世界的な供給過剰による製品価格の下落により、売上高は前年を下回りました。

樹脂添加剤は、国内での需要が順調に推移したほか、輸出においても新製品の拡販が進んだため、販売数量・売上高ともに前年より増加しました。

以上の結果、化学製品セグメントの売上高は252億2千3百万円（前期比7.9%減）となりましたが、原料価格低減に向けた取り組みの効果もあり、セグメント利益は3億1千1百万円（前期比200.6%増）となりました。

●その他セグメント

9.5%

売上高 **2,660**百万円

その他セグメントにおきましては、新規ユーザーの獲得などにより、業務用・車両用洗剤の販売が前年を大きく上回りました。一方、商社部門では、樹脂添加剤などが販売を伸ばしたものの、住宅関連資材用途の需要低迷による可塑剤の落ち込みを補うには至らず、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は26億6千万円（前期比8.3%減）、セグメント利益は3千2百万円（前期比129.4%増）となりました。

● 当社の基幹事業の一つ　可塑剤事業

当社の基幹製品の一つである可塑剤は、主に塩化ビニル樹脂（塩ビ樹脂）に柔軟性を与える添加剤です。塩ビ樹脂は最も早くから工業化された歴史を持つ汎用のプラスチックで、本来は硬く強い樹脂製品（硬質塩ビ製品）であり、上下水道用のパイプや雨どいなどに使用されます。この塩ビ樹脂に可塑剤を添加することにより、軟らかくしなやかな製品へと変化させることができます。可塑剤によって柔軟性が与えられた塩ビ製品を軟質塩ビ製品と呼んでおり、タイルカーペットや壁紙などの住宅内装素材、電線の被覆材、鞄、ソファーなど家庭内でも数多く使われ、私たちの生活にもなじみ深い製品です。また、ビニールホース、農業用のビニールハウスに使われているフィルム（農ビフィルム）や自動車のダッシュボード、内装レザーなどにも使用されています。

当社は、前社名の酸水素油脂工業株式会社の時代である昭和26年には、塩ビ樹脂用可塑剤の製造を京都工場で開始しており、可塑剤の製品名「サンソサイザー」は当時の会社名に由来しています。可塑剤のほとんどは酸とアルコールから合成される化合物（一般にエステルといわれるもの）で、当初はもう一つの基幹製品である天然アルコールを原料としていました。しかし、数量・価格・性能面から石油系のアルコールが主流となり、当社も今では石油系原料に切り替えています。

現在は、安定供給に努めるべく、汎用可塑剤は堺工場と当社子会社である日新理化株式会社の東西2拠点で生産しており、また高機能な特殊可塑剤は京都工場、川崎工場で生産しています。

このように、古くから携わり現在も当社の基幹製品である可塑剤ですが、最近では顧客からの要望に沿った新たな機能を付与して、高級レザー製品やハイブリッド車・電気自動車用途の耐熱電線、屋上やベランダで使用する遮水シートに適した可塑剤を開発、提供しています。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	16,428	17,020
現金及び預金	2,454	1,767
受取手形及び売掛金	9,088	10,179
商品及び製品	2,244	2,261
仕掛品	1,402	1,731
原材料及び貯蔵品	873	792
繰延税金資産	10	12
その他	357	277
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	14,932	19,004
（有形固定資産）	7,781	9,142
建物及び構築物	1,487	1,781
機械装置及び運搬具	2,316	3,280
土地	3,454	3,454
リース資産	43	68
建設仮勘定	296	369
その他	183	188
（無形固定資産）	29	43
（投資その他の資産）	7,121	9,818
投資有価証券	6,525	9,254
長期貸付金	156	210
退職給付に係る資産	212	137
その他	235	216
貸倒引当金	△ 7	△ 1
1 **資産合計**	**31,361**	**36,024**

科　目	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	8,945	11,393
支払手形及び買掛金	3,726	4,367
短期借入金	1,556	3,331
1年内償還予定の社債	27	37
1年内返済予定の長期借入金	2,458	2,310
未払法人税等	150	34
賞与引当金	183	193
その他	841	1,118
固定負債	8,958	9,516
社債	211	239
長期借入金	5,357	5,455
繰延税金負債	959	1,659
役員退職慰労引当金	47	41
退職給付に係る負債	2,177	1,841
その他	206	280
2 **負債合計**	**17,904**	**20,909**
純資産の部		
株主資本	12,172	12,075
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,435	2,338
自己株式	△ 170	△ 170
その他の包括利益累計額	476	2,262
その他有価証券評価差額金	967	2,313
為替換算調整勘定	△ 424	△ 29
退職給付に係る調整累計額	△ 66	△ 21
非支配株主持分	808	777
3 **純資産合計**	**13,457**	**15,114**
負債・純資産合計	**31,361**	**36,024**

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前　期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
売上高	27,884	30,284
売上原価	23,305	25,964
売上総利益	4,578	4,319
販売費及び一般管理費	4,232	4,206
営業利益	346	113
営業外収益	185	334
営業外費用	155	162
経常利益	376	285
特別利益	1,071	127
特別損失	1,174	17
税金等調整前当期純利益	273	394
当期純利益	139	374
親会社株主に帰属する当期純利益	97	318

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前　期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,701	425
投資活動による キャッシュ・フロー	791	△ 317
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,809	△ 268
現金及び現金同等物に 係る換算差額	10	17
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	693	△ 141
現金及び現金同等物の 期首残高	1,532	1,674
現金及び現金同等物の 期末残高	2,226	1,532

ポイント 1 資産

総資産は、前期末比46億6千3百万円減少の313億6千1百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末比5億9千1百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券について一部売却したことや時価が下落したことなどにより、前期末比40億7千1百万円の減少となりました。

ポイント 2 負債

流動負債は、短期借入金が減少したことなどにより、前期末比24億4千7百万円の減少となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少したことなどにより、前期末比5億5千7百万円の減少となりました。この結果、負債は179億4百万円となりました。

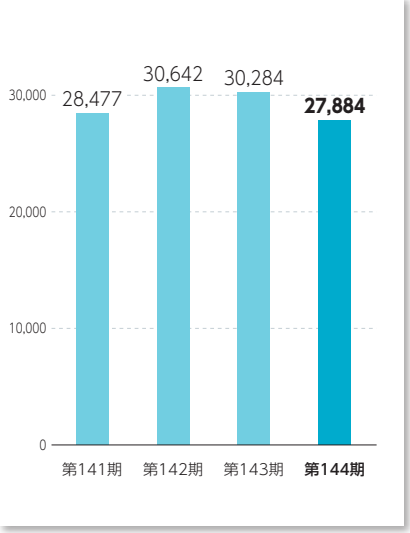
ポイント 3 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末比16億5千7百万円減少の134億5千7百万円となりました。
この結果、自己資本比率は40.3%、1株当たり純資産額は339円23銭となりました。

財務ハイライト（連結）

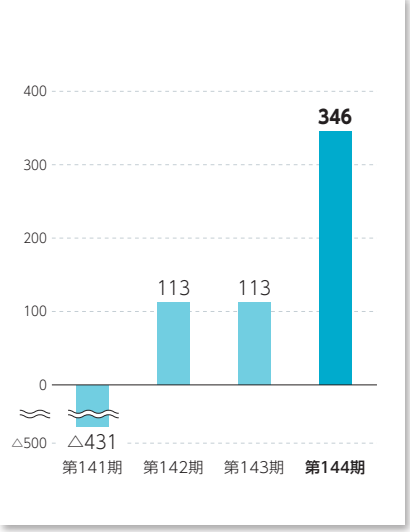
●売上高

（百万円）



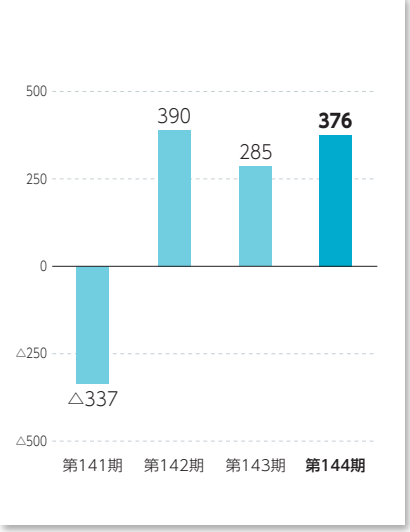
●営業利益

（百万円）



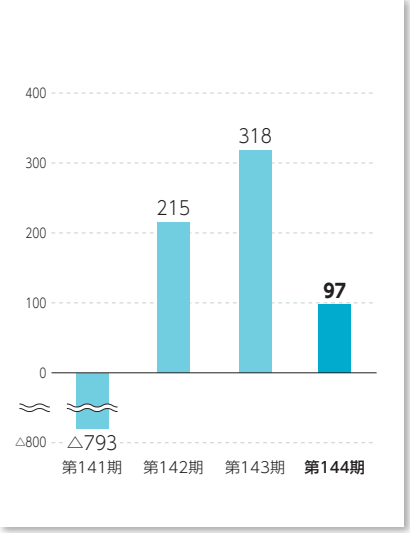
●経常利益

（百万円）



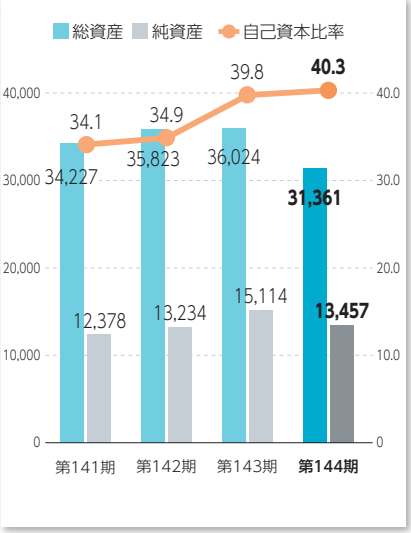
●親会社株主に帰属する当期純利益

（百万円）



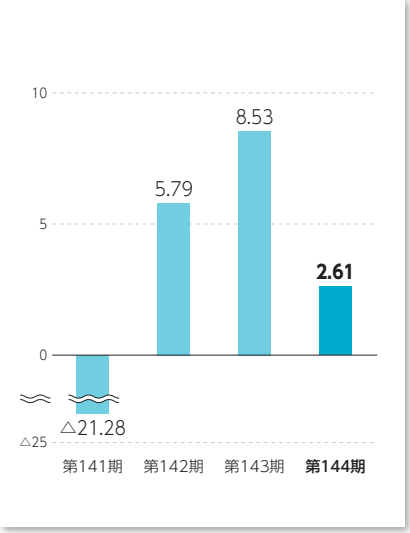
●総資産・純資産・自己資本比率

（百万円・%）



●1株当たり当期純利益

（円）



財務諸表（単体）

●貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,821	15,451
固定資産	11,619	15,184
有形固定資産	4,478	5,788
無形固定資産	27	37
投資その他の資産	7,113	9,357
資産合計	**26,440**	**30,636**
負債の部		
流動負債	7,850	10,173
固定負債	7,578	8,201
負債合計	**15,429**	**18,374**
純資産の部		
株主資本	10,066	9,976
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	329	239
自己株式	△ 170	△ 170
評価・換算差額等	944	2,284
その他有価証券評価差額金	944	2,284
純資産合計	**11,010**	**12,261**
負債・純資産合計	**26,440**	**30,636**

●損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前　期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
売上高	25,110	27,443
売上原価	21,331	23,910
売上総利益	3,779	3,533
販売費及び一般管理費	3,556	3,502
営業利益	222	31
営業外収益	259	265
営業外費用	172	179
経常利益	309	117
特別利益	1,071	127
特別損失	1,150	14
税引前当期純利益	230	230
法人税、住民税及び事業税	122	16
法人税等調整額	18	－
当期純利益	89	214

●会社概要 (平成28年3月31日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	336名（単体）　434名（連結）
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所／京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

●重要な子会社および関連会社 (平成28年3月31日現在)

連結子会社	日新理化株式会社 アルベス株式会社 日東化成工業株式会社 NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

●取締役および執行役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役 社長執行役員	藤本 万太郎	
取締役 常務執行役員	藤牧 愼一	企画本部長
取締役 常務執行役員	石野 淳	管理本部長
取締役 執行役員	川原 康行	機能化学品事業部長
取締役 (常勤監査等委員)	寺澤 靜男	
社外取締役 (常勤監査等委員)	桜井 博文	
社外取締役 (監査等委員)	織田 貴昭	
常務執行役員	加藤 愼治	生産本部長
執行役員	岡 正司	技術本部長
執行役員	鮫島 政昭	可塑剤事業部長
執行役員	福田 英男	オレオケミカル事業部長

(注) 社外取締役桜井博文氏および織田貴昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ホームページのご案内

http://www.nj-chem.co.jp/

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶▶ 新日本理化 検索

IR情報メール配信サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた皆様に、最新の当社IR情報をEメールでお知らせいたします。ご希望の方はトップページからご登録ください。

●株式の状況 (平成28年3月31日現在)

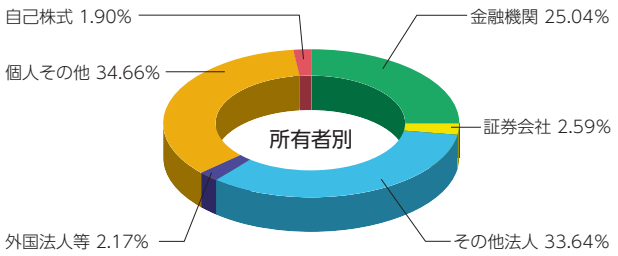
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株 (うち自己株式721,122株)
株主数	7,292名

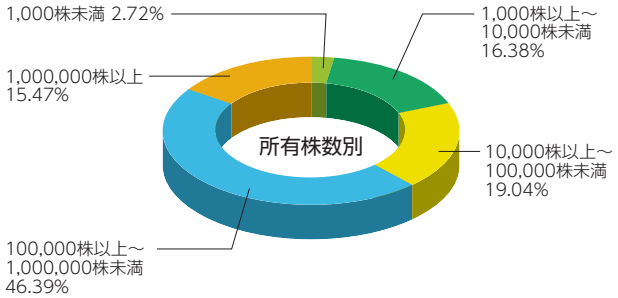
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,188,400	3.19
三井住友海上火災保険株式会社	941,600	2.53
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
豊田通商株式会社	790,000	2.12
東洋テック株式会社	738,000	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	711,100	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を721,122株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

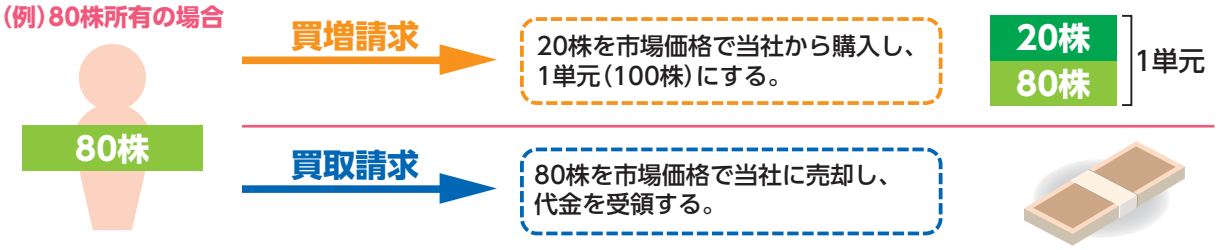
株式分布状況





●単元未満株式買増・買取制度のご案内

当社ではこの度、単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の株主様が、その単元未満株式とあわせて100株（1単元）となるまで単元未満株式をお買い求めいただける「単元未満株式買増制度」を採用いたしました。
また、ご所有の単元未満株式を、当社に対して市場価格で売却できる「単元未満株式買取制度」もご利用いただけます。
単元未満株式の買増・買取のお問合わせ・ご請求は、証券会社に口座をお持ちの株主様はお取引の証券会社へ、特別口座をご利用の株主様（証券会社に口座をお持ちでない株主様）は、三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部（フリーダイヤル0120-094-777）へご連絡ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 臨時に必要がある場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.nj-chem.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合わせ先 ［郵便物送付先］	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話　0120-094-777（通話料無料） ［受付時間　9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）］ ホームページ　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●ご注意

1. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●特別口座に株式をお持ちの株主の皆様へ

特別口座は、平成20年末までに証券会社を通じて「ほふり」（証券保管振替機構）に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。

なお、お手続き方法につきましては、上記の各種お問合わせ先にお申し出ください。

新日本理化株式会社

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。